

## 近代志摩海女の朝鮮出漁とその影響

塚本 明

### はじめに

志摩半島の海女たちは、江戸時代から居住する村の海域が「磯荒れ」を起こした時や、村で設定された禁漁期に、あるいは海女の数が過剰になった場合、そして若いうちの修業のために、熊野灘や伊豆・房総半島へ出稼ぎに赴いた。明治 20 年代半ば以降には、寒天需要にも支えられて活動域が一気に広域化し、北は利尻島・礼文島から南は九州地方まで日本列島の各地へ、さらには朝鮮半島にも漁場を求めて行ったことが知られている(1)。これらの事実は、男の船頭に率いられることが多かったとはいえ、女の身で勇猛果敢に遠く海外にまで雄飛した華々しい歴史として、基本的に好意的に描かれてきたと言えよう。その前提には、装備も不十分な時代にあつて、現在では考えられないほどの行動力と心身の逞しさへの驚きがある。

もちろん、朝鮮半島への出漁は政府の植民地政策の一環でもあり、経済的な侵略に加担したことは間違いなく、日本漁民の朝鮮出漁に関して少なからず蓄積された研究(2)においてもその点は確認されている。だが、ここで問題にしたいのは、あくまで志摩の海女に即して、近代に入って大規模化した遠隔地への出稼ぎが、日本及び韓国の海女漁自体に、また志摩の海女漁村の生業構造にいかなる影響を及ぼしたのか、という点である。

当面の課題として、まず前近代の海女出稼ぎとの異同を検討する必要がある。また前稿(3)において志摩の越賀村を事例に、明治期の朝鮮半島への出稼ぎは、当初は村内の男女漁民らが自ら船を漕いで出漁したものの、次第に県外の漁業資本家に雇用されるようになることを見た。雇用形態の変化に伴い、獲物の流通や販売は、どう変わったのであろうか。

国内での出稼ぎについても「磯売り」の落札人による雇用形態と、潜水漁の対象物の資源価値が未だに認識されていない地に仲介者なしに直接赴く場合とでは、漁場住民との関係は大きく異なる。志摩海女の出漁は朝鮮半島沿岸の浦村に、経済的、社会的、また文化的に、いかなる影響を及ぼしたのか。これは、日本の海女漁と朝鮮半島における伝統的潜水漁業との関係についての問題を含む。元々は済州島にのみ存在した韓国での海女漁が、志摩海女の出稼ぎが契機となって半島沿岸に広がって行ったことは、日本のみならず韓国側の研究者によっても明らかにされているが、それは具体的にいかなる因果関係に基づき、また海女たちのなりわいをどのように変えたのか。

それらの前提として、近代日本漁民の朝鮮出漁における海女漁の位置付けをしなければならない。潜水器を用いた漁業や男子の素潜り漁と共に、他の一般漁業とは異なる潜水漁業の特質を確認したい。

最後に、海女の朝鮮出漁は、志摩漁村に何をもたらしたのか、特に生業構造の変化を考えたい。江戸時代の浦村の女性たちは、決して海女漁のみを営んでいた訳ではなく、海の状況や季節に応じ、農作や山仕事、小商いなど様々な生業との組み合わせの一部として、海女漁があつた(4)。海女は歴史上、専門的な職業として存在したのではない。だが、遠隔地への長期の出稼ぎは他の稼業との兼業を困難にし、家内部だけでなく浦村の生活にも大きな影響を及ぼしたであろう。

なお、分析に際しては、当時の水産家らの実地調査に基づく報告書のほか、明治 15(1882)年に創刊された『大日本水産会報』(5)を主に用いる。母体となった大日本水産会は、現在まで続く水産

に関する生産者（漁業者）、加工・流通・販売の業者らの総合的業界団体であるが、この機関誌は当時において水産関係者の情報が集約される媒体であった。朝鮮出漁に関して、まとまった著作や提言、各県の報告書などの記事で、当初は『大日本水産会報』に発表されたものも少なくないようである。他に、朝鮮海通漁組合連合会の会誌や報告書類も用いるが、いずれにしても史料の性格上、細かな誤認や辻褄の合わない部分があり、そして何より朝鮮半島への侵略を正当化する傾向が強いことは留意した上で、検討を加えることとしたい。

## 一、朝鮮半島への潜水漁の進出

### 1、朝鮮半島の漁業実態－日本漁民出漁の背景－

共に加賀藩出身で、水産業の指導者の関澤明清と地誌学者の竹中邦香の2人が、明治25(1892)年末から約100日間の実地見聞に基づいて朝鮮出漁の盛況を紹介した『朝鮮通漁事情』(6)によれば、例えば鮑は慶尚道・全羅道において多産で、特に済州島は「最モ饒ク且其體大ク質美ナリ」であり、海鼠も同様で、天草も日本の志摩、伊豆には及ばないものの「紀州産ノ上等品」と同等だとする。朝鮮海の資源の豊富さは、明治20、30年代の『大日本水産会報告』や『朝鮮海通漁組合聯合会業務報告』(7)などでも再三強調され、既に進行しつつあった濫獲による資源の減少に触れつつも、元々は「頗る広く且つ棲息饒多」「無尽蔵ノ名アル韓海」などと表現される。

その要因のひとつは、当時の朝鮮半島における漁業技術の未発達である。『朝鮮通漁事情』でも強調されるように船を用いる漁獲は稀で、筏での釣り漁が精々であり、網の使用も釜山近辺で若干見られる程度で、海女による潜水採鮑を含め「殆ど兎戯の如き事」(8)という状態であった。侵略的進出を正当化する文脈のなかではあろうが、海草類を中心に、日本漁民が採取しても元々利用されない資源のために紛争は生じなかった、という論調も見られる。少し極端な表現だが、「海鼠、鮑、帆立貝、瀬戸貝等は韓人の漁獲する慣習なきを以て、彼等は毫も利害痛痒を感じず」、「天草は本邦人の指導により採取する事を学び、是迄放棄しつつありたる漁利を挙ぐるに到れり」(9)などという指摘もあった。

背景には、釜山の朝鮮漁業協会の漁況報告で触れられるように「韓人は一般水産思想に乏しく、今尚漁業を蔑視す」ということがあったようだ(10)。それは漁獲物の流通のあり方にも表れている。明治27年の『大日本水産会報』139号では、日本からの出漁漁民らの漁獲物流通として、釜山の西南の小島・欲知島以西では朝鮮人に販売ないし米薪と交換し、残りは干物・塩漬加工して日本へ送り、以東では釜山港で売り捌くが、3分の1は「在留民と近傍支那人」の食用に、3分1は朝鮮半島各地へ、残り3分1は馬関、博多などへ輸出する。ただし「尤も朝鮮国に於て穀類豊稔なるときは魚類の需用多くして相場も自然騰貴すと雖、不作なるときは朝鮮人の魚類を購求するもの少き上に相場下落するか故漁民の収益薄しと云ふ」と記す。つまり盛んに出漁し、未利用資源ゆえに多くの漁獲を得るものの、現地での魚類販売は低調であり、特に農作物が不作で経済的に余裕のない時には魚類の需要が著しく落ちることが強調される。この点、動物性タンパク質の大半を魚介類に頼っていた伝統的日本社会とは食文化の上で違いがあったのであろうか(11)。とまれ、豊富な資源と現地での漁業技術水準の低さが日本漁民の進出を促し、一方で漁獲物の販売先の確保が、出漁者た

ちの課題であったと言えよう。

当時の濟州島における海女漁の実態についても触れておきたい。明治 33 年の『大日本水産会報』228 号では「濟州島は本邦の志摩に於けるが如く海女の産地にして到处男女之を常職とし鮑、海鼠、海藻等を採撈す」と、日本の志摩地方と同様に濟州島に海女が多いことを記すが、同時に未だに磯眼鏡を使用していないなど技術水準が劣る点も指摘する。『朝鮮通漁事情』においても「海底深サ僅ニ数尋ノ処ニ於テ為スニ過キス」、ゆえに潜水器械を用いた日本漁民の漁とは競合しない旨が強調される。

戦前期から再三濟州島へ調査に訪れた文化人類学者の泉靖一によれば、濟州島の海女たちが主に採取するのは、農地向けの肥料として用いる海草類であった (12)。もちろん彼女たちが鮑など貝類も採っていたことは間違いない。また、別の報告書では濟州島の海女は低温に強く、深く潜る技術も有する、としている (13)。形態や度合いは異なるものの、必ずしも海女漁を専業とはせず、農業なども兼ねながら営んでいる点では、本来の志摩海女と共通する面があったと言えよう。

## 2、潜水器漁業の開始

海でつながっている以上、九州北部や中国地方の漁民らが朝鮮半島沖合いまで出漁することは、江戸時代にも当然あった。だが、意識的かつ組織的に海岸近くまで進出するようになるのは、明治期以降のこととなる。なかでも潜水漁業については、明治 30 年代の報告書類では明治 14.5 年頃に長崎漁民が鮑を求めて濟州島に赴いたのが画期ではないかとしている (14)。長崎の地元紙『東洋日の出新聞』(15) の明治 35 年 3 月 8 日付の記事「本県の遠洋漁業」では、「潜水器 明治十四年始めて朝鮮海に試用せしより」とし、当時は長崎市内のみで潜水器 80 台を有して、「西彼杵南松浦」では 300 名近い漁夫が従事し、2 万 5 千円余の収益を挙げているという。明治 16 年の日韓通漁条約に基づき朝鮮沿岸への出漁権が容認される以前の動きとして、注目されよう。

先に引用した『朝鮮通漁事情』は、濟州島で潜水器漁業が始まった当初は、1 艘 (1 台) で鮑を日々に 400 貫匁から 500 貫匁を容易に捕獲したとしている。機械と人数を要するものの、1 日で 2 トン近い鮑の水揚げとは、驚くべき数字である。

明治 36 年刊行の葛生修亮『韓海通漁指針』は、近年の朝鮮通漁の急速な発達により、10 年前に発表された『朝鮮通漁事情』に代わる新たな報告を必要とするという認識から、同様の实地視察に基づき著されたものである。これによれば、まず明治 10 年代半ばの長崎漁民による濟州島での潜水器漁業は、当時「鮑の棲息非常にして、其利益膨大」であり、それがゆえに山口、徳島、兵庫、大分の漁民らの同業者が相次いで参入することになった (他の資料と合わせ見れば、このほかに広島、島根、香川、愛媛、福岡、熊本、鹿児島が参入する)。そして明治 24 年頃には海鼠を採獲するようになり、全体の 6 割を海鼠、3 割半を鮑、残りを海草が占めるようになる。なお、明治 30 年代には、天草を中心とする海草の比重が高まっていった、としている。

いずれにしてもこの漁業形態は「久しく韓海に於ける本邦人漁業中の首位」にあった。朝鮮史家の青柳綱太郎も「過去に於て朝鮮漁業中最も重要視されたるは海鼠鮑の捕獲を目的とせる潜水器漁業なりとす」と断言し、また潜水器の漁業者は「最も勇敢なる開拓者として漁業界の先鋒者」と讃えている (16)。

だが、潜水器漁業は開始から 10 年余りで転機を迎える。明治 26 年刊行の『朝鮮通漁事情』にお

いて既にその弊害が指摘されているが、明治 33 年の『朝鮮海通漁組合聯合会 業務報告』には、潜水器業の現状として恐怖を惹起するほどの「未曾有ノ損失」を生じており、それは「要スルニ本漁ノ如キ酷烈ナル漁法ハ、仮令無尽蔵ノ名アル韓海ト雖、追日其種族ヲ減少シ漁獲ヲシテ充分ナラシメサルハ当然ノ事」と断定している。『韓海通漁指針』も「其濫獲酷収の結果、是亦減少して盛況往時の如くならず」とした。明治 27 年の『大日本水産会報』140 号では、既に済州島の「其豊産を以て有名なる此島の鮑も頗る減少」という事態を受けて、「出稼人中にて規約にても立て其蕃殖を図りたきものなりと有志者は憂慮し居れり」と指摘する。

しかしながら潜水器漁業は、規約を定めて漁獲を制限し、蕃殖を図るような生易しい漁業形態ではなかった。明治 44 年の『朝鮮海水産組合月報』23 号には、釜山税関調査による「潜水器船に関する計算」として、その収支が試算されている。潜水器船 1 台の新調費が 800 円、潜水夫 1 人の月給が 25 円以上、船上から管を通して海底の潜水夫にポンプで空気を送り込む乗組員は 6 名で、その月給が 7 円内外であり、これらの費用に鑑み 1 か月に 200 円の漁獲高を得られなければ収支が合わないとした。だがこの金額は、明治末年の実際の漁況報告を見るに、そう低いハードルではない。

多額の設備投資を伴う潜水器漁業では、資金回収の意識が強いために、目の前の利益を求めがちである。それ以前に、そもそも出稼ぎ漁業というものは自分たちの漁場での操業ではないがゆえに、資源を保護し将来に備えるという感覚を持ちがたい。朝鮮半島への出稼ぎ潜水器漁業は、いわゆる「持続可能性」という観点からはまさに正反対のものであり、濫獲となるのは必然で、収穫量が低下するたびに漁場を変え、半島沿岸の海を荒らして行っただけであった。

彼らは、沿岸の村びとたちに忌み嫌われる存在であった。それは必ずしも資源を荒らすからだけではない。青柳綱太郎によれば、「此漁船乗組員は他と趣を異にし無類の徒多く、人氣粗暴稍もすれば乱暴の行動多く、好んで韓人と衝突せり、故に韓人よりは常に蛇蝎の如く忌憚せられたり」とする。神谷丹路氏らが指摘するように、この時期の潜水器漁夫は零細な漁民が中心であった (17)。潜水器漁業は、伝統的な漁民が営むなりわいではなく、危険性も高い投機的な漁法であり、当時の漁村では活躍の場を持たない者たちが一攫千金を求めて参入したという傾向があった。なお、この点についても、同じ潜水漁業ではありながら海女漁との重要な違いが存在する。

### 3、裸潜業の展開

潜水器漁業の衰退が指摘される頃から、裸潜業の展開が顕著になる。報告書などでは同じ潜水漁業でも男女で分けて扱われているが、まず「男裸潜業」については愛媛、熊本の出身漁民が目立ち、済州島から所安島、雁島周辺で鮑や天草を採取した、とする。一方「女裸潜業」は三重から、すなわち鳥羽・志摩の海女が、時に「伊勢の海女」と呼ばれつつ、数百人規模で出漁するようになる。鳥羽・志摩に遺された史料と合わせ見るに、明治 26 (1893) 年頃に始まったと見て良いであろう。先に言及した通り三重県漁民独自の出漁もあったが、県外の漁業資本家に率いられることも多い。

潜水器漁業から裸潜業へと比重が移っていったのは、資源の減少に伴う対費用効果の点で潜水器を用いたものの収支が合わなくなったこと (18) に加え、特に志摩の海女を雇っての女裸潜業は「女子を使役するにより取締上頗る容易なると…又た韓人との衝突も少なきが故に」(19) とするように、「無頼ノ悪徒」の多い潜水器漁夫に比べ海女の方が統制がとれ、出稼ぎ先との衝突も少なかったことがあったようである。裸潜業における男女の比較は、明治 36 年の『朝鮮海通漁組合聯合会報』

4号の記事によれば、男は1日1人平均4貫匁から4貫500匁位、対して女は平均4貫500匁から5貫匁であり、また男海士は1隻に平均6人乗り、海女は1隻8人乗り、価格では一日平均144円に対して海女船は171円と優勢だという。その要因として、海女は男海士よりも作業時間の長さにも耐え、少し風波があれば休業して飲酒に耽る男と比べ勤勉で、月辺りの作業日も多いとする。

海女のすべてが三重県出身であると断定できず、若干は他県海女も含まれたようではあるが(20)、多くの報告書の記述を見るに、その大半が志摩海女であったことは間違いなさそうだ。

現在、全国の海女約2千人のうち三重県の者が約半数を占め、歴史的にも日本を代表する存在であることは間違いないが、明治期には今以上に全国の各地に少なからぬ海女が居た。そのなかで、朝鮮半島への出稼ぎに雇われたのは専ら三重の海女だったのは何故であろうか。これは臆測を重ねるしかないのだが、江戸時代から出稼ぎ海女漁をしていた経験値があったこと、まとまった人数を確保し易いこと、そして集団の統率力を含めた技術水準の高さであろうか。とまれ、全国のなかで志摩の海女が持つ特質として確認すべき点である。

さて、では日本の漁業家が韓国の海女を雇用することはなかったのであろうか。一般の漁業においても、往復旅費が不要で給与額も抑えられる韓国漁民を歩合で雇ったり、共同経営を試みることの利点は指摘されていた(21)。淡路出身の森野正気は蔚山で缶詰工場を設立し、淡盛商会という会社組織を設けて活躍した水産家であるが、地元の自治体史では典拠は不明ながら彼を紹介して「潜水夫、朝鮮人海女を雇い鮑の缶詰を製造した」としている(22)。また、明治28年の『大日本水産会報』158号には、大分県の水産事業家の渡邊弥市氏が、済州島には海女が600人居て、前年(明治27年)にそのうちの30人を雇用した、との記事がある。

潜水器の漁夫を含め、現地で雇用して潜水漁を営んだ形跡は確かにあるのだが、必ずしも一般的ではなかった。「情誼」により雇用契約を結ぶ韓国においては、「普通人夫にありても村人の懇親を得ざる間は雇傭頗る困難なり」という状況であり、また賃金次第で仕事をさせようとしても直ちに応じる者は少なく、安定的な雇用を確保するのが難しかったようだ(23)。これらも、志摩の海女が重宝された原因であったかもしれない。

一方、この間に済州島海女の朝鮮半島への出漁が進む。日本側が把握して報告した史料という限定はあるが、早くは明治33年に蔚山湾内へ40名余が出漁したとの記録が見られる。ただし同時に「未タ本邦海女ノ如ク眼鏡ヲ使用セサルヲ以テ涉カヘシキ漁獲ナシ」という状態ではあった(24)。その3年後の記録によれば、天草採取に従事する同様の海女出漁について、例年は百余名が確認できるものの今年はやや減少し5,60名であること、また日本人商人から中古の潜水眼鏡を購入して全員が着用するようになり、同期間・同方面で生業を営む日本人裸潜業者と競合しているとする(25)。ただし、漁船の設備が少ないために遠距離の漁場へ出稼ぎすることはできないとあり、このことは日本人資本家に雇われての出漁ではなく、漁民たち独自の動きであることを示しているだろう。明治41年の『朝鮮海水産組合月報』は、慶尚南道の馬山管内で済州島出稼ぎ海女が毎年約170名を数えるとの報告を載せている。ここでは若布を採取するが、沿岸の村に網代を支払い、収穫物の半分を得るとする。また、海女を率いる「親方」が存在し、腕の良い者は連れ帰るが成績の悪い者は残留させ、冬季に鮑や海鼠を採取させる旨が記される。明治43年の同誌では、明らかに誤記があるはずだが「巨済州島」より「韓海婦四千人」が咸鏡南道から江原道方面に出漁し、海草を採っているという。

数字や地名の不正確さは措くとしても、明治30年代以降に済州島からの海女の出漁は、間違いなく急速に増加していった。そしてこの現象は、海女が漁場を移動したというだけではなく、済州

島における海女の人数自体が増加した結果であった。明治 43 年の『朝鮮海水産組合月報』17 号によれば「済州島に於ける海人漁業者は、両三年前迄は千人内外に過ぎざりしが、近来著しく増加して実にその数三千人の多数に及びたり」としている。「海人漁業者」としているものの、これに続けて「之れ等は多く釜山近海を中心として南は巨済島北は蔚山沿岸の間に於て盛んに天草銀杏草等の採取に従ひつゝ巨多の利益を占めつゝあり」とあることから、海女のことを指していると考えて良いだろう。大正 9(1920)年 2 月 16 日の『京城日報』の報道では「玄角全南道知事」の談話を紹介し、済州島から慶尚南道沿岸への「出漁蟹」が激増し、「最近四五年間は約六七百人の入漁に過ぎざりしが、昨年は千六七百人の多数」に上った (26)。済州島の海女自体が、人口約 20 万人のうちで 1 万人位にもなっており、今後は資源保護のためにも海女の組合を設け、組合の自発的意志で出漁人数を制限するなどの対策が必要である、などとしている。

このような海女人数激増の要因は、何より「海草が近來騰貴」したことであった。同記事によれば、彼女たちの大半は「牧の島の鮮人の海女問屋の資金を前借」して寒天の原料たる海草採取に従事し、これを釜山の海草問屋が買い取り、日本本土へ移出した。

これまで、日本からの海女の出漁が済州島の海女を刺激し、競って半島へも出稼ぎに赴くようになったことが指摘されてきたが、これは必ずしも日本漁業家による雇用や海女同士の接触による影響ではない。日本水産界の進出により漁獲物の商品価値が高まり、海産物流通が活発となったことが要因であり、その利益に着目した現地の商人らの働き掛けによって、済州島に新規の海女従事者と出稼ぎ人が増加したのだと思われる。

明治 44 年の『朝鮮海水産組合月報』27 号では、元山支部の報告として済州島の海女船が 15 隻、海女 187 名、水夫 86 名が出漁して来ているが、その資本主は済州島の康華鳳、元山の金敢三だとする。その翌年には、「薪島鮮人尹泰善」が済州島海女 9 名を雇い、元山近海の薪島附近で天草採捕を行った。先に言及した通り、日本人の資本家が済州島の海女を雇って潜水漁を営む事例もあったが、それは必ずしも一般的なことでなかった。

だが、日本の海草需要を背景に、資本家に雇われての遠隔地への出稼ぎは、濫獲につながるのも必然であった。先に見た『京城日報』の記事では、出漁海女の増加により「海草は殆ど根絶せんばかりの状態を徴するに至れり」とするが、その要因は、海草をもぎ取る程度だった従来の採取方法に対して、近年は「海草の生ずる砂礫及び岩石の如き迄も抜き取るに至り、其れが為海草根絶の姿を呈せんとせり」ということであった。明治 43 年の『朝鮮海水産組合月報』20 号においても、元山附近での天草漁について、「済州島より出漁せる海婦等稚小なるものを石付の俣濫獲せるため著しく発生を妨げ」という弊害を指摘している。また、これらの出漁は沿岸の村々に一定の入漁料を支払って行われたが、地元の間屋との間で紛擾が生じ、官庁による出兵がなされたほどだという。沿岸浦村漁民との漁獲物を巡る争いもあった (27)。

志摩の海女が、当時の国策によって朝鮮半島への侵略的出漁の一端を担ったことは間違いない。だが、外部の資本家に前貸しを受けつつ雇われ、「自分たちの漁場」という意識の希薄な遠隔地の海で海底資源を濫獲し、沿岸の漁民との紛争を引き起こした点においては、志摩の海女も済州島の海女も、共通する問題を抱えていたと考えられるのである。

## 二、志摩からの海女出漁

### 1、朝鮮出漁の開始と奨励

志摩の海女が朝鮮半島に出漁するのは、前稿で分析した通り明治 26(1893)年が初発であると思われる。当時、利尻島・礼文島や日本海側、四国や九州、伊豆などへ小規模の団体で出稼ぎに赴く動きが盛んに見られたが、まとまった人数で朝鮮半島へ出漁するようになるのは、明治 27 年の遠洋漁業奨励法により奨励金が交付されるようになったこと、そして県外の漁業資本家からの働き掛けが大きかったであろう。三重県では「勸業奨励費」という制度を設け、遠洋漁業に乗り出すための発動機船の製造や改良に、相当の補助金を下付した (28)。

日本の漁民が朝鮮半島に活発に進出するようになるのは、明治 16 年の日韓通漁条約締結以降であるが、当初は九州・中国地方の漁民が中心で三重漁民の参入は遅く、そしてそのなかでは志摩の海女が先陣を切った (29)。その後、次第に他県の資本家に雇われての出漁が盛んになっていく。『大日本水産会報』を始め漁業関係の報告書や統計書には、海女ら漁民ではなく雇用主の出身地でカウントされるため、女裸潜漁の多くが三重県以外の出漁となっている。雇用主の所属地として確認できる長崎、大分、佐賀、大阪、兵庫の各県において第一次資料の探索を試みたものの、残念ながらほとんど手掛かりがなく、彼らがいかなる性格の者たちであったのかを把握することは、現段階では難しい。いささかの情報としては、志摩国英虞郡の越賀村の海女を雇用したことが確認できる者たちのうち、「主馬」を名乗る者は大阪の海産物問屋であり、また兵庫県淡路島出身の森野正気は、釜山や蔚山を拠点に缶詰加工業を営み、仮屋町の竹久捨吉ら同郷近郷の者たちと共に淡盛商会という会社を築いた人物である (30)。

越賀区有文書中の大正 8(1919)年の記録「農工商第二種」(31)によれば、志摩郡庁は志摩海女を雇いに来る缶詰業者に対して漁業組合の理事協議会を開催させ、採捕鮑の売り渡し価格など雇用条件の交渉にあたらせている。また、自身で現地へ赴く海女の便宜を図るため、大阪客船株式会社と交渉して 2 割 5 分の割引運賃制度を施行した。この利用者として、淡盛商会に雇われた者や「岩本組」という長崎の岩本衛門に率いられた漁民、また「長崎組」などの名も確認できる。

### 2、海女の雇用形態と契約手続き

外部の資本家による海女の雇用には、「被雇組織」「共同組織」と呼ばれる 2 つの形態があった。各種の報告書類でも紹介されているが、最も端的に説明している明治 36(1903)年の『朝鮮海通漁組合聯合会報』4 号の記載を見てみよう。

女裸潜者 被雇組織と共同組織の二種あり

被雇組織は事業主自ら漁期に先たち蟹婦の住地に至り、一人に付二十円以上三十円以内の前貸を為して雇入契約を為し漁期に至れば附添の男子之を引卒して汽船より釜山へ渡航す、事業主は釜山に於て船舶、食糧、其の他一切の準備を調べて之を迎へ、直に漁場に至り根拠港に納屋を構へて事業に着手す、出漁中は別に給料を給せず各自の漁獲物を買収するの法にして本年の相場生天草一貫目に付六錢鮑一貫目に付八錢とす、終漁の上は曩の前貸金を控除して各自の漁獲高に応じ水揚げ代価を給与し、釜山より汽船に依りて郷里へ送還す、

其の往復の旅費は勿論、営業費一切事業主の負担なり、一期間蟹婦の取得、往復旅費、食糧其他営業費一切を合算するときは蟹婦一人に付九十円乃至百円を要すと云ふ

共同組織 事業主は船舶及資本金を蟹婦方へ貸与し終漁の際総獲高の一割五歩を取得す、蟹婦方は事業主の取得を引去りたる残額より渡航往復旅費食糧其の他の営業費一切を支弁し残り純益を以て各自の収穫高に応じ配当す、昨年は天草一貫目に付六錢、鮑一貫目に付二十錢に相当せりと云ふ、此の組織は事業主に取りては極めて安全の法なりと雖近年天草の相場低廉なるを以て収益少なしと云ふ（後略）

資金と設備を海女側に貸与し、漁期間中のことには手を出さず、最終的な収穫高の 15 %のみを事業主が受け取る「共同組織」に対し、「被雇組織」は海女漁村に赴いて雇用し、前貸し金を付与して渡航、船舶、滞在中の食料など一切を事業主が準備する形態である。どちらの形態でも収穫物は事業主が買い取るが、その値段は共同組織の場合が鮑 1 貫匁当たり 20 錢なのに対し、被雇組織は 8 錢と、4 割に過ぎない (32)。残りの分が必要経費として賄われるということになるうか。なお、この記述の前に男裸潜者の組織形態が記されるが、「仕込金」という前貸し金があるものの、基本的な形態は海女の「共同組織」に類似し、鮑は 1 貫匁 30 錢で買い取るという。仕込金がない場合は 36 錢とする。

いずれにしても、鮑の買い取り値段は驚くほど安い。男裸潜業に比して女裸潜業の価格が抑えられ、とりわけ被雇組織の場合は男裸潜業の前貸し金（仕込金）を受けない場合の 4 分の 1 以下である。海女たち自身の収支計算については次々項で検討するが、そのような不利な条件でありながら、多くは「被雇組織」による出漁であった。上記の説明では事業主自らが海女の居村にやって来て雇用契約を結ぶとあるが、その様相を見ておこう。次の史料は、明治 28 年の『大日本水産会報』158 号に掲載された記事である。

○韓海出漁者の通信 在朝鮮国大日本水産会員大分県渡邊弥市氏の来簡中左の項ありとて同県報告委員太田美之吉氏より通信ありたれば茲に掲ぐ

出発 廿七年三月一日佐賀関出発、三重県英虞郡和具村にて女海蟹及男八十五人を雇入れ鮑、海鼠、搗布三種の捕採目的を以て半数は汽船又一半は和船にて出帆せり

到着 一行は対馬を経て四月十五日釜山港へ着す 漁業免状 四月廿日領事の手を経海関の検査を受け直に出帆慶尚全羅二道に於て六月十三日迄鮑及海鼠の漁撈に従事せり（中略）

大分県の資本家、渡邊弥市が佐賀の関を出発して志摩半島の和具村に至り、海女と男の漁夫と合わせて 85 名を雇用して釜山へ向かった旨が記される。九州や中国・四国地方にも海女は居たにも関わらず、大分の者がわざわざ志摩を経由して朝鮮半島に出漁したところに、技術水準やまとまって出稼ぎに応じる意志などの、志摩海女を雇用する特別な理由があったのだろう。

志摩の越賀区有文書には、明治 30 年代に県外から同村の海女を雇用了際の記録が多数残されるが、その申請書には大分のほか長崎や佐賀、大阪などの事業主の捺印が認められる。これらも大分の渡邊弥市同様、実際に志摩まで来て海女を雇った形跡と見て良いと思われる。

明治 42 年 4 月 1 日付の『伊勢新聞』によれば、県外の事業家による海女雇用の際には、各村で 1、2 名ずつの「紹介者」が居り、募集を請け負っていた。だが若年層を中心に親の承諾を得ず飛び出したり、無理に「誘拐」されるような事態も生じたという。事業主から「紹介者」に少なからぬ手数料が支払われていたのであろう。この弊害を矯正するため、志摩の警察署では「紹介業者取締規則」によって募集業者を取り締まり、渡航海女についての手続きを整備したとする。

明治 30 年代、40 年代には志摩半島から少なくとも 200 人前後の海女が出漁していたと思われる。



志摩の事業家が雇って出漁すれば、「共同組織」形態以上の利益を得られた筈である。明治 37 年 7 月 27 日付けの『伊勢新聞』によれば、元々県内の漁業事業家が少なく、前年までは山際藤吉、山本作兵衛、濱口清兵衛の 3 名が行っていたものの、同年には「兵庫県人の森野正気氏企業に係り」、県内の独立営業は絶無に帰してしまったという。地元には海女が多いという絶好の条件にもかかわらず、海女の組織的な出漁が衰退した理由として、『伊勢新聞』では海女への前貸し金の確保が出来なかったことを掲げている。だが、これに加えて韓国出漁の後発県である三重県では、獲物の流通の確保という課題もあったのではないだろうか。

### 3、獲物の加工・流通

潜水器漁や男裸潜漁を含め、鮑や海鼠、天草など海草類を採る潜水漁は、他の一般の漁に比してどのような特質を持つのだろうか。特にその流通と、前提となる加工に注目してみたい。

『韓海通漁指針』では、男裸潜業によって得られる鮑は釜山近海では生鮮のまま市場で競り売りにするが、他の地域では乾鮑に加工して日本に送り販売する、としている。明治 33 年の『朝鮮海通漁組合聯合会 業務報告』でも、男女裸潜業で捕獲する鮑を「間ニハ釜山市場ニテ生鮮ノ俵糶売スルモノアリ」としており、生鮮物として朝鮮半島内で一定の販売がなされていたことは間違いのない。だが、それは比重としては低く、圧倒的多数は加工業者に販売されていた。

明治 40 年の『大日本水産会報』299 号には「韓海漁業及其経済状況」と題する韓国統監府農商工務部の報告が掲載されており、それに基づけば鮑と海鼠漁は「潜水器及裸潜業者」が行い、例年 200 隻規模で営まれ、「海鼠は主に潜水器漁業者に依りて捕獲製造せられ、釜山及元在住の清国人及長崎に輸出販売」される。また「鮑は缶詰業者の経営に属する裸潜業に依て捕獲し、殆ど生煮缶詰として長崎を経て清国に輸出せらる」とし、近年は販路が拡張し需要を充たせていないほどで、今後益々有望であるという（経由地としては、他の史料では長崎のほか神戸も確認できる）。缶詰業者も年々増加しつつあり、来年には倍增する傾向にあるともしている。もちろん、缶詰業者の直接雇用以外で潜水漁を営む海女たちも居た訳だが、獲った鮑の大半は、缶詰に加工されていたことは間違いなさそうだ。なお明治 43 年の『朝鮮海水産組合月報』19 号によれば、釜山近辺の「缶詰納屋」では愛媛県の男裸潜者を雇用して鮑のボイル缶詰を製造し、上海への販売用に長崎へ輸出するが、旧 2 月から 5 月までは副業として海鼠を捕獲し、「海參」（煎海鼠）を製造するという。同じ記事中には、鮑のボイル缶詰以外に干鮑の製造についても触れており、生の鮑 10 貫に塩 5 合を加えて煮沸し、その後 5 日間日光で乾燥させ（歩留まりは 2 割）、大阪や博多に出荷する、としている。相場は 16 貫目で 70 円というから生鮑 1 貫当たり 0.875 円の計算となる。

天草など海草類は、居留の日本人商人を通して「悉ク大坂ニ輸送」された (33)。済州島の海女が採る天草も、乾燥した上で釜山へ出荷し、日本人商人に売却される (34)。大坂の海産問屋から寒天問屋に送られ、加工の上で中国へ輸出されるのである。いずれも最終的な輸出先は中国であるが、買い取りを図る中国商人が釜山等に在住し、また漁業経営に乗り出す「清国人」も居て、その競合も課題に上りつつあった。

潜水漁業が朝鮮出漁の先陣を切り、またその比重も高かったのは、まず朝鮮半島における資源の豊富さを背景にしつつ、当時の韓国における魚食文化、漁業技術の水準に規定され、済州島沿岸の鮑を除いて獲物がさほど競合することがなかった点にあった。加えて、その漁獲物の販売先が中国

交易として確保されており、かつそれが干鮑や鮑の缶詰、煎海鼠、寒天などという加工品であったために、生鮮品に比して保存と流通が容易であったことが大きかったのである。

#### 4、海女の漁獲と収益

志摩の海女たちは、どれほどの漁獲をあげ、いかほどの収入を得たのであろうか。『伊勢新聞』などでは、3か月余から半年で数十円、稼ぎの多い者は百円を手にして帰郷するという記事が見られるが(35)、それは妥当な額であったのか。

明治41年の『朝鮮海産組合月報』4号によれば、蔚山以北、江原道の竹辺に至る間で裸潜業を営む船が23隻あり、うち4隻は愛媛県の男裸潜夫だが残りは皆志摩の海女で194名が従事し、1人1日の採鮑高は最低でも5貫目、最高は20貫目余、平均して13.4貫目だという。20貫目の収穫とは、1個200gほどの鮑に換算すれば400個近くも採ったことになる。それらの鮑は「十貫目三円乃至三円七八十銭の相場にて、製造業者に売渡すものとす」とある。

だが、製造業者の買取金額がそのまま海女たちの収入になる訳ではない。「被雇組織」の場合、雇用主が海女に支払うのは1貫目あたり8銭が相場であった。この数字を採れば、製造業者に売り渡す金額のうち、海女の取り分は2割強に過ぎない。1人の海女が最高で20貫目の鮑を採ってもその収入は1円60銭にとどまるのに対し、製造業者への売却額は6円から7円60銭となる。その差額から日々の食費など生活費や渡航費を差し引いた分が奉公主の収入となるが、明治43年に淡路の森野正気が三重の海女を雇った際に、1か月の生活費は3円50銭(1日で10銭強)としており(36)、どう計算しても奉公主の利益が不当なまでに大きい。しかも、事業主ごとに数十人、時に百人単位で海女を雇用しているのである。50人の海女を抱える事業主で1人1日当たり10貫目の採鮑量で生業日数が期間の半分と考えた場合、月に2千円前後の収入を得ることになる(37)。

要するに、豊潤な資源量を背景に、朝鮮に出漁した海女が帰郷時に持ち帰る金額は、確かに小さくはなかった。その額面に惹かれて雇われていった志摩の若い海女は多かったことであろう。だが、彼女らが産み出す富の総額に比すれば、その取り分は極めて小さく、雇用主に「搾取」される分が多かった。それは、加工・販売の手間や生活必要物資の用意、渡航手続きなど一切を雇用主に委ね、鮑や海鼠、海草を採るだけの仕事に専念し、期間を区切って「海女」専業となったことの代償であった。

先に見た釜山近辺の干鮑製造とその出荷額は、16貫目で70円という数字があげられている。相場からすれば16貫目の鮑の仕入額は4円80銭から6円強であり、加工手間賃の高さにも留意が必要である。これが缶詰業者の隆盛の要因であり、また彼らが海女たちを直接雇用して生産した場合、その収益もさらに大きなものとなったことが容易に予想される。

大正期に入るが、大正7(1918)年7月4日の『大阪朝日新聞』は「朝鮮の水産」と題した京城発の記事を掲載している。そこでは鮑の缶詰について、近年は朝鮮人漁夫から原料を安価に買い入れて製造する者が居て、従来の缶詰業者と軋轢を生じているという風評を否定し、「右は真相を知らざる者の言にして、事業は鮑缶詰業者の使用海女よりこそ安価に買い取られ得べくして、鮮人漁夫より安価に買い取る事は到底望むべからざる事なりと」(38)としている。缶詰業者が直接雇用する志摩海女こそが、缶詰原料となる鮑を最も安く供給していたのであった。

### 三、潜水漁業の朝鮮出漁の影響

#### 1、物理的衝突

多大な利益を生んだ朝鮮出漁であったが、当時の現地視察に基づく報告書類には、共通して現地住民との融和という課題が記されている。明治 26(1893)年の『朝鮮通漁事情』では、明治 22 年の「通漁規則」締結以来今日に至るまで「各地ニ於テ本邦出稼漁人ト朝鮮土人ト争鬭ヲ生セシコト幾回ナルヲ知ラス」とし、特に「最モ甚シキハ済州島民ノ中本邦漁人ノ為メ死ヲ致セシ者三名アリ、傷ヲ負ヘル者数ヲ知ラス」とし、こうした紛争により地元の感情を悪化し、直接・間接に出稼ぎ漁業者に不利益を蒙る事態を憂慮している。死者まで出した紛争は「済州島事件」と呼ばれ、潜水器漁業により生計の道を失うことを恐れた地元漁民たちが、済州島北岸の健入浦、朝天鎮管下及び金寧里の 3 か所で、明治 24 年の旧 5 月から 6 月に掛けて断続的に蜂起したもので、住民側に 2、3 名の死者が出たとされる (39)。このほかにも紛争は少なくなく、この時期の『大日本水産会報』では政府関係者が朝鮮半島に巡察に訪れる記事が頻出するが、渡航の主な目的は、こうした紛争の調停にあった。

漁民同士の物理的衝突は、沿岸の漁業権、特に海草の取得権に関する「通漁規則」の規定があいまいなために生じた部分もあっただろう (40)。だが、漁獲物を巡る対立のみでなく、生活上の接触の仕方に因る面も小さくなかったようだ。明治 30 年の『大日本水産会報』177 号では、慶尚道、全羅道を中心に日本の潜水業者が多数入り込んでいるが、彼らが「飲料水米穀薪等の需要を弁せんが為め上陸するときは韓人と紛議を惹起すこと数々なり」と指摘している。その前号では兵庫県の依頼を受けて朝鮮半島沿海の漁業調査を行った森本理一の報告が掲載されており、彼はそうした紛議は「皆以て邦人の招く所のものゝ如し」「其非理の存するや必邦人にありと云ふへからざるものあり」とし、偏に日本側に非があると断じ、これは領事館や主立った居留民にも共有された認識であるとする。彼は日本商人の韓国人顧客への接し方についても、憤慨する記述をなした。

紛争回避のため日本漁民に自制を求める論調は一般的に見られるのだが、実際の対応は強圧的なものを含んだ。先の済州島事件に際しても、事件の取り調べを目的に「帝国軍艦」が派遣されており、また『朝鮮通漁事情』においても、政府に対して「朝鮮海ニ向ケ縷々軍艦ヲ廻航」することを希望している (41)。政府の軍艦巡航を待たず、漁民たち自身も強権的な姿勢を取った。明治 41 年の『朝鮮海水産組合月報』では、長崎県の男海士の団体 200 名が「漁船十五隻に分乗、武器携帯して江原道漁族打尽の勢を以て出漁」するが、「竹辺湾附近にて只一発の銃声を聞き、暴徒の風声鶴涙に驚きて帰県せり」としている (42)。

#### 2、文化的衝突

武力衝突を憂慮する報告書類では共通して、その要因に風俗習慣の違いに基づく文化衝突を指摘する。『朝鮮通漁事情』では、「何ヲカ争鬭ノ分子ト云フ、即チ相互ノ輕侮心是ナリ」とし、日本漁民は韓国側の技術水準の低さを輕侮するが、一方で韓国側は日本漁民を「野蛮人」として輕侮しているという。日本漁民は船中で大抵は裸体であり、上陸時には衣服を纏うものの「股脚ヲ露ハシ帽ヲ戴カス、襪ヲ着ケス」という様相である。これは、「朝鮮人カー様ノ衣装ヲ穿チ決シテ股脚ヲ露

ハサス、格別ノ貧人ニアラサレハ冠ヲ脱シテ門ヲ出サル等ノ風俗」からすれば容認し難いことであった。また、男女の別を重んじる韓国にあっては、女性のみの家には男は決して入らない習慣だが、日本漁民が物資購入のため無遠慮に闖入するために現地住民の怒りを買い、言い争いから腕力、さらに瓦石や棍棒を用いた紛争を生じ、領事館や政府を煩わすことになっていることを憂えている。

明治 33 年の大分県内務部による『韓海漁業視察復命書』(43)においても、同様に「畢竟是迄ノ紛議ハ彼我輕蔑ノ衝突ニ外ナラサルヘク」とし、韓国人は目に一丁字なき者も「孔孟ノ遺教ヲ順守シ、男女ノ別、長幼ノ序ヲ貴ヒ、衣冠袴襪ヲ整ヘテ業ニ就ク等ノコトニ至ツテハ本邦人ノ遠ク及ハサル所ニシテ、其皮膚ヲ露ハシ服装ヲ乱リテ道路ヲ横行スルカ如キハ彼等カ野蠻ノ習俗トシテ輕蔑スル所」と述べ、儒教道德の国への敬意を示して日本漁民に自重を求めている。

こうした指摘は、間違いなく政府も認識するところとなった。各県で韓国出漁時の手続きに際し、現地での言動に留意すべき点を列挙した「誓約書」が作成されており、そのなかには裸体を避け衣服をまとうこと、また女性のみが居住する家屋に闖入しないことを求める項目が共通して見られる。

ここで特に問題になっているのは、「無頼の徒多く、人気粗暴」と評された潜水器漁業者たちであったようだ。海女の装束や言動について直接に言及する言論は見出せなかったが、裸体を嫌忌する韓国側を刺激しないよう、彼女たちの生業形態に影響が及んだことは考えられる。志摩海女がいつから磯着を纏うようになるのかは諸説あり、また地域や個人により区々で、戦後に至っても半裸体の海女の存在は確認できる。半裸姿が完全に消滅するのは、ウエットスーツが普及する 1961 年頃を待たねばならないであろう。

前稿で磯着の普及は、明治後期に御木本幸吉が経営する真珠養殖場において、海女の作業を内外の要人に見物させる際に着用させたことが影響したのではないかと指摘した。怪我を防ぐ効果はあるものの、潜水作業自体に磯着の着用は必ずしも有効とは言えない。他県の事例でも、「見物人」の出現という外在的な理由で、海女は生業の姿を変えた。宮本常一氏は、朝鮮出漁に際して朝鮮漁民に影響を受け、磯着を着用するようになったことを指摘している(44)。実際に海女たちが朝鮮半島沿岸で潜水漁に従事する際に磯着を着用したのか否かは史料上で確認できず、またたとえそうであったとしても、とりあえず紛争回避のための対応であり、帰国後も継続されたかは別問題である。だが、新たな装束に次第に馴染んでいく一過程となった可能性は、十分に考えられよう。

### 3、「技術」の伝播と漁業の変容

明治 33 年の報告では素眼で潜っていた済州島の海女たちが、同 36 年には磯眼鏡を用いるようになったことは先に見た。漁業や漁食文化が占める比重の違いから、必ずしも高くはなかった朝鮮半島漁業の技術水準が、日本漁民の進出により全般に大きな進化を遂げたことは間違いない。大日本水産会の会長であった村田保は明治 40 年に朝鮮半島を視察するが、その報告書のなかで済州島の漁民が「此頃は大概日本の船や漁具を用ゐて居る」とし、日本の船と漁具を用いて魚を捕り、長崎で売り捌き、見物して帰る済州島民の好日的な様子を述べている(45)。出漁漁民が帰国時に古い船や漁具を売却することがあり、筏での漁に象徴される韓国の素朴な漁業形態を進化させた。

だが、技術の変化以上に大きかったのは、漁獲物流通の変容である。海草類を中心に、未利用であった資源の商品化を進めたことが、韓国側の漁業のあり方を変えていった。

明治 43 年に「庵原漁政課長」は、「韓人漁業の進歩」と題した談話を『朝鮮海水産組合月報』17

号に寄稿しているが、そこではまず近年韓国漁業の進歩が著しいとし、日本漁民の出漁による損失を主張するのは実態を知らない者の言で、むしろ韓国側に利益をもたらしたことを強調し、具体的に3点を挙げる。

第一、日本人が韓人より日用品を購買する金額は一箇年五拾万円を下らず、而して韓人夫を雇傭する賃銀も亦一箇年参拾万円以上に達す、即ち合計八拾万円以上の金額は日本人の出漁する為に韓人が利益する訳なり

第二、韓漁夫が漁具、漁船の譲受、漁業方法の改良を為して自然に発達するに至る、即ち明治四十二年の韓人の漁獲高は之を明治三十九年に比すれば約三倍に達したるを見て之を知るべきなり

第三、以上の外直間接に韓人が利得するのみならず漁獲物の販路拡張市場の拡張等に依りて得る利益亦頗る大なるものあるなり

日本の侵略的出漁を正当化する目的であることは言うまでもないが、日本漁民による物資の消費、雇用賃金、前述の漁業技術の改良・進歩、それに市場販路の拡大は、一面の事実ではある。明治後期にわずか3年で韓国の漁獲高が3倍にも達しているとの指摘も、注目される。漁民の生業形態や漁獲対象物を変えることにとどまらず、1章3節で強調した通り、漁業に従事する者の数自体が増加した。庵原氏は上記の論に続けて「両三年前」には千人内外であった済州島の海女が、現在では3倍の3千人にも増加し、「巨多の利益」を得ていると指摘している。

済州島において、農業などと兼業しつつ、潜水して肥料用の海草と共に鮑を採っていた女性たちは、この時期に一気に数を増し、いずれも専ら海女漁を営むようになり、集団で雇われて朝鮮半島へと出漁していくようになった。そしてその一部は出稼ぎ先に定着し、海女文化が広がっていくことになる。

日本の侵略的漁業進出が、韓国、とりわけ済州島の海女に歓迎された訳では決してない。だが、そのもたらした最も大きな弊害は、漁業権をめぐる争いや濫獲による経済的な収奪ではなく、海女という生業形態自体への影響ではなかったか。そしてその影響は、志摩の海女にも共通していた。この点を、章を改めて論じてみたい。

## 四、志摩漁村の生産構造への影響

### 1、出漁形態

ここでは先志摩半島に位置する越賀村を事例に、まずは出漁形態について検討する。先に明治36(1903)年の『朝鮮海通漁組合聯合会報』の記事を参照し、女裸潜業の出漁形態には被雇組織と共同組織との2種類があることを見たが、越賀村に残された文書にも2種類の形態が見出せる。

まずは、明治28年に井上布平の名前で出された村長宛ての文書(46)を見よう。

今般私共義漁業ノ為メ朝鮮国エ渡航致シ且ツ為致候ニ付、別紙海外旅券下附願ニ対シ副申相成度、依テ該営業ノ目的及組織等左記ノ通ニ候間、宜敷御取扱被成下度、此段奉願候也

#### 一、渡航ノ目的

鮑海鼠採取シ之カ製造ヲ成シ、其販路ハ我横浜或ハ大阪エ汽船ニ積載回漕シ、其地ノ貿易

商ニ就キ依託販売セル考ナリ

一、出費ノ途

共同事業ノ事故從テ共同費ナルヲ以テ渡航者老人毎ニ金貳拾円ヅゝ出金シ、之ヲ事業費（食料及ヒ其他ノ雜費）ニ充テ、若シ病者出来シ為メニ費金多クシテ事業費ニ不足ヲ生シタルトキハ採取品販売金ヲ以テ支弁シ、是亦共同費トシ、病者ニ対シ毫モ格別ノ負担ヲ要セズ

一、本人ノ財産

渡航者概ね家族ノ者ナレハ公然ノ財産ヲ有セスト雖、其戸主タルモノハ土地家屋ヲ有ス

一、漁船 壹艘

一、荷物運搬船 壹艘

一、蟹婦 拾七人

一、水夫 六人

一、製造人 四人

右ノ通ニ候也

渡航者西岡銀五郎外貳拾名惣代

井上布平（印）

明治廿八年三月三十日

村長 松本松之助殿

海外旅券を村長を通して申請するために出された文書であるが、「渡航ノ目的」「出費ノ途」として出漁の形態が整理されている。すなわち、鮑と海鼠の漁を行い、それを製造・加工したうえで横浜か大阪へ廻送し、中国向けの貿易商に委託販売する。出漁に要する費用は、渡航者が1人 20 円ずつを出し、それを滞在中の食費ほか生活費に宛て、病人が出た場合などは漁獲販売金などで補う、とした。志摩から漁船1艘と荷物運搬船1艘の計2艘に海女17名、水夫6名、製造人（加工業者）4名、計27名が乗り込み、出漁する。

ここで代表となっている井上布平も名前を連ねる渡航者たちも、全員が越賀村の住人である。つまり、ここでは渡航、漁獲、加工、販売までを一手に越賀村の者たちで行い、かつ自己資金で経営する形態であり、先に『朝鮮海通漁組合聯合会報』が紹介した、県外資本家から船などの貸与を受ける「共同組織」よりもさらに純粹で、地元の自主的な共同組織形態であるといえる。

次に、明治31年の願書(47)を見よう。明治30年以降には、こうした形態の方が一般的になっていく。

承認願

今般私共儀漁業ノ為メ長崎県西彼杵郡淵村五百四拾四番戸竹内福造ニ被雇契約ヲナシ、朝鮮国釜山港及元山港近海へ航シ蟹事業出稼仕度、依而渡航目的及其他左記ノ通りニ有之候間、別紙渡航願外ニ旅券下付願ニ対シ副申被成下度、此段相願候也

渡航目的

一、本年三月十五日ヨリ十月三十日マテ朝鮮国釜山港及元山港近海ニ航シ、鮑生海鼠其他ノ海産物ヲ捕獲シ、之レヲ雇主ニ相渡シ、其賃錢ヲ請取ルベキ目的ナリ

失費ノ途

一、本国我居村ヨリ目的地ニ航スル往復費及飯米味噌醬油薪炭票舟等総テ事業ニ係ル諸費一切ハ雇主ヨリ支出スベキコトニシテ、且ハ非常ノ手当金ハ雇主ニ於テ応分携帯アル事

一、蟹婦ノ賃錢ハ捕獲物ノ内生鮑壹貫目ニ付金八錢五厘、生海鼠壹個金三厘（最小ナルモノハ

二個若シクハ三個ヲモテ壹個トス)、其他ノ海産物ハ雇主船頭一同協議ノ上之レヲ定メ、雇主ヨリ支払フベキ契約ナリ

雇主ノ財産

一、雇主ハ貳万有余金ノ資財家タルコトハ被雇各自ノ熟知スルモノトス

各自願人財産

一、各自ノ財産ハ平均ニシテ各金五拾 百円ナリ

右之通りニ候也

明治三十一年三月十五日

志摩郡越賀村出稼渡航者 中村トモ

右戸主 中村住

本人不在ニ付代理 「西岡文六」(抹消)

中村武蔵(印)

谷口トヨ

右戸主 谷口佐四郎(印)

志摩郡越賀村長小川三左衛門殿

これは、越賀村の海女たちが長崎県西彼杵郡淵村(現長崎市内)の竹内福造と雇用契約を結び、朝鮮半島(釜山及び元山港近海)へ出漁する際のものである。

3月15日から10月30日まで7か月半と期間を区切り鮑と海鼠の捕獲にあたるが、獲物は全て雇用主である竹内福造に渡し、海女たちは賃金のみを受け取る。一方、居村の越賀村から目的地までの渡航費、出漁中の食糧費、薪炭代、舟の費用など事業に関する費用の一切は雇用主が支出し、病気など非常時の出費も責任を持つ。海女が受け取る賃金は、生鮑1貫目につき8錢5厘、生海鼠1個が3厘(小さいものは2個ないし3個で1個と計算する)、それ以外の海産物は雇い主と船頭らとの協議で決める、としている。「共同組織」に対置される「被雇組織」にあたる形態である。

ここでは「共同組織」形態とは異なり、越賀村の事業従事者は海女のみで、そして彼女たちは海産物を採るだけの、いわば「専業海女」となる。加工や販売に参画せず、鮑、海鼠以外の海産物値段の決定協議にも加わらない。最後にある「各自願人財産」とは、他の同様の願書では土地家屋の資産を示しており、事業への出資金とは性格が異なる。そして漁獲物の販売額も、前章で確認した如く極めて安価である。ただ、自己資金は不要で、渡航や食糧など一切の準備の煩わしさから解放されている。

このような「被雇組織」での出漁願書は越賀村では明治30年から始まるが、同年の事例のみ済州島付近への出漁とし、翌年に再度竹内福造が行ったものをはじめ、以後はいずれも釜山から蔚山、元山近海と朝鮮半島東岸へ赴いたものである。雇用主としては竹内のほかに、芦刈浅次郎、多田良策(以上、釜山)、川上保太郎、主馬太兵衛(以上、大阪)、岡崎格太、宮添説治郎(以上、佐賀)、佐藤吉太郎(長崎)、豊田豊助(大分)の名前が見える(複数の事業者と一緒に実施する場合を含む)。

## 2、漁業専業者の増加と志摩漁村

では、明治後期から活発に行われるようになった海外出漁が、志摩の海女漁村における生業構造

にいかなる影響を及ぼしたのかを、越賀村を事例に検討したい。

その前提として、江戸時代の村況を見ておこう。江戸時代の越賀村は、享保 11(1726)年に提出された明細帳(48)では 154 軒に 710 人が居住し、470 石の村高を有していた。人数に対する石高は、先志摩半島内の近隣の村々のなかで最も多く、海女漁を中心とする漁業と農業、そして低地帯の山林における柴・薪など燃料採取で生計が立てられていた。田地の等級は上田が 7 町 6 畝 15 歩、中田 6 町 7 反 4 畝 9 歩、下田 10 町 4 反 9 畝 22 歩、下々田が 1 畝 20 歩と新田分(下々田扱い) 4 反 1 畝、合計 27 町 7 反 3 畝 6 歩であり、一方畑地は計 10 町 3 反 2 畝 12 歩であった。耕地全体のなかで上田は多くなく、下田と畑地が半数以上を占める(畑地でも下畑、下々畑の等級の比重が高い)。これは、大正 3(1914)年 1 月 18 日付『伊勢新聞』で記されるように、先志摩半島の土壌は一般に粘土質で、畑は乾燥し水田は腰が没するような泥土で牛馬の使用が不可能なほどだ、ということが影響しているであろう。

先にも見た大正 8(1919)年 1 月に越賀村役場で作成された「農工商 第二種」という冊子には、志摩郡長の指示により行われた「漁家副業取調」の回答が写され、そこに当時の「漁家」が兼業で営む農業の状況が記される(農業を専業とする分は含まれない)。米作は 3.2 反の土地に 44 石で価格は 1034 円、従業者は男 15 人、女 48 人であるのに対し、麦作は 7.9 反に 96 石で 1008 円、甘藷が 14.8 反に 57720 貫、2886 円、従事者のうち麦作が男 60 人、女 326 人、甘藷は男 74 人、女 326 人とする。土地の面積は明らかに誤記で単位がひとつ異なると思われるが、いずれにしても水田は少なく大半が畑地であり、特に甘藷の栽培が中心であることが分かる。農業従事者数は甘藷の生産者の数にほぼ等しいと思われるが、米、麦、甘藷の総額 4928 円をその 400 人で割ると 12 円余にしかならない。そして女従事者は男の 4 倍強であり、漁家においては主に女性によって農業が担われていた様相も見える。

さて、「漁家副業取調」の回答書には、「副業ノ起原、変遷、現在ノ概要」についての「沿革」が、次のように記されている。

#### 沿革

本村ハ往昔ヨリ農業ヲ本位トシ漁業ヲ副業トシテ生活上基礎トナス状態ナルヲ以テ、漁業専業者モ極メテ少数ニシテ且ツ是等当業者ニ於テモ相当ノ不動産ヲ有シ、漁業ト相俟テ専ラ農作業ニ従事セザルモノナカリシモ、近時漁業ノ発達ト共ニ逐年漁業専業者ノ増加シタルニ随テ農業思想ハ漸次冷淡ノ傾向ヲ示シツヽアリ、殊ニ近來水産物ノ価格著シク昂騰シタル結果、益々漁業ニ熱狂スル者多ク、副農業ハ恰ト顧ミサル現在ノ状勢ナリ

越賀村の生産基盤は農業にあり、漁業はその副業であった。漁業を専業とする者はごく少数で、そうした者でも土地を持ち、農作業に従事した。だが近年の漁業の発達によって「漁業専業者」が増加し、それに従い「農業思想ハ漸次冷淡」になり、農業がほとんど顧みられない情勢になりつつある。それは偏に水産物の価格が著しく高騰した結果であるという。他の箇所では、人口が増加する一方、土地の面積は限られるために水産業の従事者が増えているとも指摘する。

漁業専業者増加の実態を、もう少し見てみよう。同冊子内に「第三表主業別副業戸数人員調」という記録がある。当時広く行われていた副業である竹製品の製造について、その従事者の戸数等を書き上げたものである。これによると、大正 5(1916)年から同 7 年までの 3 か年の間に、従事する戸数は 164 戸から 190 戸へと増え、従事人数も 545 人から 694 人に増加した。戸数から見れば、村内の大半の家が関わっていたものと思われる。男女別従事者を見ると、3 か年の間に男子人口は 202 人から 203 人、271 人と変遷し、女性人口は 343 人から 358 人、そして 423 人へと増加している。



肝心な点は、産業別従事者数（つまり、竹製品製作を副業とする者の主たる生業）の、特に女性についての数値である。農業を主たる産業とする女性は、大正 5 年に 113 人、翌年は 115 人とさほど変わらないのに対し、大正 7 年には 27 人と激減している。一方、漁業を主とする女性は、大正 5 年と 6 年は 146 人で変わらず、同 7 年には 279 人と倍近くに増えているのである。副業として竹製品製造を営む者の中心が、農業従事者から漁業従事者に劇的に代わったとは考えられず、恐らくはこの数年で従事する者の実態はさほど変わらずに、「主たる産業」の評価の仕方、あるいは統計処理上の基準が変更されたためであろう。だが、いずれにせよ当該時期の人口移動の特質を一定程度表していると思われる。

ひとつの傍証として、同史料の他の箇所、古来から行われてきた海老網や鮑漁業について、「人口ノ増加ト共ニ漁業者ヲ増加シ、殊ニ鮑漁業ノ如キハ潜水眼鏡ノ發明其他敏捷ニ作業ヲナスノ方法ヲ案出セラレ、為メニ乱獲酷漁ヲナスニ至レルニヨリ、漁業組合ニテハ漁期ノ短縮ヲナシ、以テ繁殖保護ニ努力シツツアリ」という説明文がある。つまり、海産物の高騰を背景とする漁業専門者の増加とは、具体的には女性、すなわち海女の増加であり、彼女たちは農業の比重を落とし、漁業に専念するようになっていったのではなかろうか。

海女人口の急激な増加は、自然増のみとは考えられない。男女比のアンバランスを含め、他所からの流入人口を考えねばならない。だがそれは濫獲の危険性を高め、漁期制限の強化が図られるようになる。この状況が、志摩から朝鮮半島へ出漁するようになる「プッシュ要因」であった。漁家副業としての農作の収益が 1 人年間で 12 円程度に留まるのに対し、朝鮮出漁海女は数か月の働きで数十円から百円近くも持ち帰ったとされる。事業主（奉公主）に対する鮑の売渡価格が不当なまでに安価であっても、また農業が自分たちの食料確保という面もあったにせよ、漁獲量の多さがもたらす現金収入の額は圧倒的に大きかったのである。農作の主な担い手であった女性たちが長期の出漁に赴いた結果、田畑は、一部は残った女や男の労働力で補われたものの、基本的に衰退していくこととなったのも、当然であろう。

江戸時代の志摩の海女たちは、潜水漁以外に随時農作や漁獲物の加工、そして冬季を中心に燃料確保のための山仕事にも従事し、伊勢国内の茶摘みや田植え、稲刈りなどの短期出稼ぎにも赴いた。様々な生業との組み合わせの一部として、海女漁が成り立っていた。だが、明治後期から大正期に掛けての朝鮮半島出漁は、地元における他の生業との兼業を難しくさせ、また江戸時代には出稼ぎ先で熨斗鮑に加工し、売買取引きも行っていたのに対し、まさに潜って漁獲物を採るだけの海女に「純化」してしまったのである。

### 3、志摩の口銀制と出稼ぎ

近代以降の漁業形態の変化が、村財政にもたらした影響について検討しよう。志摩半島の漁村では、漁獲物の売買値段の一定額を村が徴収し公費の支出に充てる「口銀制」が採られていたが、特に越賀村で作られた「越賀村条例」が広く知られ、この制度の是非を巡り明治 28(1895)年に『大日本水産会報』誌上で論争が起こっている。

同村の口銀制を定めた「越賀村条例」は、明治 17(1884)年に志摩郡長の河原田俊蔵の提案で従来の習慣を折衷して成文化され、明治 24 年 3 月に内務大臣と大蔵大臣に申請し、許可を受けた。村が住民から徴税するには、村内の合意のみでなく政府の承認を得る必要があったためである。

基本的に漁業の売買収益に賦課するシステムで、魚貝藻類の取り引きに際して売買の双方から金額の10分の1から100分の3の一定額を徴収し、また黒菜（アラメ）の採取期には村を挙げて従事し、その全てを村の役員が集めて売却する。そうして得た資金で、村民に賦課される地方税と地租、それに村の「祭典祝会」をはじめ、共同体経費を全て賄う。残金が出れば、村の共有金として不時に備える。

三重県の大日本水産会員の新井数馬氏は、これを漁村経済を維持する良法と評価し、これが成立した背景を、次のように述べる（49）。

越賀村は志摩の南端に在りて南太平洋に面し北内海に瞰み面積狭小にして且肥沃ならず、故に村民漁業を以て生計を立てるもの多く其専ら農業に従事するものと雖も租税其他の公課を弁ずるは之を海産に資らざるを得ざるなり、故に漁業の本村に關係する重且大なり、然れとも漁業なるものは年々豊凶あり時に風雨等の妨害あり、收穫の予め期し難きこと他業の比にあらず、加之生命を扁舟に托する漁民の常情として大利あれば直に浪費し曾て貯蓄の念に乏しきものなれば之をして終歳相應の生計を遂けしめ、兼て租税其他の公務を全ふせしめんには予め相当の方法を設け之に備ふる所なくんばあるべからず

肥沃な土地に恵まれない越賀村では、租税その他の負担には海産物に頼らざるをえない。だが、漁業は年により豊凶があり、また気候状況にも左右され、收穫を予測することが難しい。加えて、板子一枚下は地獄とも称される漁民は消費行動も派手になり勝ちで、貯蓄をする意識には乏しい。その対策として講じられた口銀法は、住民個々から徴収する必要がなく、年末に一度の決算で済み、怠納も避けられる。だが、慣行法のままでは近代化の進展に伴い、これを破る者も出現してくる。地租や地方税は各自に責めが帰せられるが、村費を確保できなければ村の維持が困難になる。それらの課題を解決するために作成されたのが、「越賀村条例」なのであった。新井数馬氏は、これが完璧な法とは言えないものの、漁村を維持させるためには永続すべきだと考え、また『大日本水産会報』の編者もそのように認識し、他村にも普及することを望んでいる。

だが、やはり同県会員の岡松三郎氏は、同法は不条理なものと批判し、同誌に次のように寄稿した（50）。

新井雄馬氏は志摩国の漁村に現行せる口銀法を永久に維持施行せんことを希望せられたれど、此口銀法は漁民より徴収する所の金銭を以て全般の村費を支弁するものなるか故に徒に漁民の負担を重からしめ之れが為め志摩の国本たる漁業の衰微を招き現に漁民の苦む所のものなり、此法も最初より斯く不公平のものにあらずしが時勢変遷するも其法改正せざるに依り遂に法の精神を失ひ斯く不条理のものとなりたり、抑々口銀法は往時鳥羽藩政の頃漁村の費用を徴収するに高割、家別割、人頭割の三法を用ひ、高割とは藩主へ上納米として総石数へ五七九を掛けて上納し地主よりは六三三掛を以て取立て此出米即ち残米を以て地主をして村費を補はしめ、又地所なく漁業にも關係なき細民は家別割人頭割の取立に往々困難を生ずる為め人足と唱へ藩主の御用又は村内の用に使役して村費支出の義務に換へしめ、又漁業者は家別割人頭割の手数を省かんため男子は年齢十五歳より六十歳まで漁獲高の内より小部分を取立て以て村費に充てしむ、是れ即ち往時の口銀法にして村費の支弁は單に漁業者のみならず地主其他農商一般より取立てたる金銭を以てし、至て公平なるものなりし、然るに現今は地主の高割なく人足の使役なく、唯々漁業者の口銀を以て一切の村費を負はしむ、其負担の重くして且徴収法の不条理なる推して知るべきなり云々。

岡松三郎氏の批判は、この法は漁民のみに費用を強いる不公平なもので、漁業の衰微を招きかね

ない、という点に掛かる。当初はともかく「時勢変遷」により「法の精神」を失って不条理のものとなった、という指摘が注目される。つまり、大半の住民の生業が農業と漁業に分化していない状況であれば、さほど問題はない。むしろ口銀制とは、志摩地方において漁民が総じて農業を兼ねていたからこそ、生み出された制度であった。だが専業漁業者が増加するようになると、「不条理」との受け止め方も生じざるを得ない。この議論がなされているのは、ちょうど志摩の海女が朝鮮半島への出漁を始めた頃であり、まだ「漁業専業者」という現象はさほど顕著なものではなかったであろう。その段階でも既に、漁業者側の立場での不満が存在したことを指摘しているのである。

岡松三郎氏は、「越賀村条例」が必ずしも旧慣に基づいたものではないことをも述べる。江戸時代の鳥羽藩制下においては、高割、家別割、人頭割の3つの賦課基準があり、困窮者は領主御用や村の諸用の人足役を務めた。そして漁業者は家別割、人頭割の徴収手間を省くために、成人男子漁獲高の一部を取り立てて村費に宛てており、これが往時の口銀法である、とする。農業を営む者はもちろん、商人ら一般の者も3つの基準で負担しているのであり、漁業者の口銀のみで一切の村費を賄うのは不条理だとするのである。事実関係では岡松三郎氏が全く正しく、むしろ漁業者のみで村の公費を負担する制度が、いつ、どのように成立するのが問題となろう。

口銀法については改めて検討する機会を持ちたいが(51)、当面の課題に即して、漁民の出稼ぎのよる収益と口銀との関係を見てみよう。越賀村で出稼ぎ海女に対する口銀が定められた初発は、元文3(1738)年のことと思われる。以後は1人あたり金1歩を村に納めることとなるが、その3年後の寛保元(1741)年と同3年に規定が整備され、海女の技能により上中下に分けられて、上が金1歩、中が銀10匁、下が5匁と負担額が決まり、加えて水揚げ高の1割とトマエからも1割が徴されることになった(52)。

中田四朗氏らが紹介する明治30年頃の越賀村の規定によれば、その第52条に海女出稼ぎに対する口銀規定があり、「船頭(とまえ) 婦一人ヲ監守スルトキハ、売買高ノ二十分ノ一ヲ売主ヨリ徴収シ、買主ヨリ其口銀ノ一分五厘(原価ノ二千分ノ一)ヲ徴収スルモノトス」とあるとする(53)。基本的に江戸時代の口銀規定を踏襲していると見てよからう。明治期の「越賀村条例」は、漁業の振興に伴いその徴収額で村費一切を賄えるほどになったために、岡松三郎氏が批判するような形態に至ったのであろうか。

だがこの規定内容では、共同組織での出稼ぎならばともかく、被雇組織形態であれば海女一人当たりの支出のみで、漁獲取り引きに応じた口銀は徴収できない。朝鮮半島における出稼ぎ海女漁の漁獲量に対して、著しく不利な条件である。

明治34(1901)年10月3日付の『伊勢新聞』は、「海女出稼ぎの概況」と題した記事を載せ、先志摩半島の御座村を事例に、熊野方面への海草を求めた出稼ぎの様子と口銀について紹介している。御座村は当時、176戸の集落で人口は男428人、女501人であったが、毎年熊野だけでも、旧3月下旬から同7月上旬までの間、160人余の海女とそれに付き従う男100人余が出稼ぎに行くという。帰郷時には少女でも70円余を持ち帰り、昨年までは村に「口銭」として1人25銭を納めていた。だが今年からは金額の100分の3を納入することに変更され、その結果、漁は減じたものの村が得た口銀は200円余になったという。前年までは男女200人の出漁として1人25銭を乗じて50円であるから、大幅な増収となる。

熊野灘への海女の出稼ぎは江戸時代にも活発に見られた。だがそれは、磯荒れ時や見習い段階の小規模なものであり、人口の3割近い者が組織的に赴くものではなかった。近代以降、海産物の商品価値高騰に伴い、国内での海女の出稼ぎ形態も変容し、それが極端な形となったのが、朝鮮半島

への出稼ぎであった。村が異なるため正確なことは分からないが、越賀村で朝鮮出稼ぎ海女に対する口銀が、次第に増額されて行った可能性は充分考えられる。だが、どれほど増額しても彼女らの漁獲量に見合う額になることは、あり得ない。彼女たちは鮑や海鼠、海草を採るだけの生業となり、漁獲物の流通・加工からは切り離され、そして巨利を手にしたのは、県外からやってきて彼女らを雇用した漁業資本家たちだったのである。

## おわりに

明治期における朝鮮半島への出漁と、それによる収益は、漁業者たちに莫大な利益をもたらした。海女たち自身が得た金銭は、事業の規模全体に比すれば大きいとは言えないが、それでも彼女たちが手にした絶対的な収益は小さくはなかった。いわばこの時期の漁業、また海女漁は一種の「漁業バブル」とでも言うべき状態にあった。だが、この大きな経済変動は、出稼ぎ先の朝鮮半島にも、出身地の志摩にも、生産構造の面で重大な影響を、敢えて言えば、大きな傷痕を刻みつけることにもなった。

朝鮮半島に対しては、潜水器漁業ほどではないにしても、濫獲による海洋資源の荒廃をもたらした。そしてこれには、済州島の海女をも巻き込んだと言って良い。日韓の漁業者同士の物理的、経済的、文化的衝突は確かに頻発したが、しかし最も大きな問題は、漁獲物の商品流通を従来に比して格段に活発化させたことである。中国向け輸出品の原料として鮑や海鼠、天草の需要は飛躍的に高まった。それは、一面で日本のみならず、韓国の漁業者たちをも潤した。済州島の海女は、そのなりわいの場を求めて朝鮮半島に進出し、定着もしていった。

だがそれは、日本の海女、朝鮮半島の海女のいずれをも、資本家に雇われ、収穫高に応じて歩合給を得る存在に変えてしまった。彼女たちは獲物を加工し、販売する過程から離れ、ただ潜水して獲物を採るだけの雇われ労働者と化した。そのような立場では、自分たちの漁場として資源を守るという感覚は生じない。潜水器漁業ほどではないものの、出稼ぎによる雇われ海女漁は、その出身を問わず、濫獲を必然化させた。

そして、驚くほど安価な歩合給でも、収穫量の多さにより、出稼ぎ前よりもはるかに大きな金銭を得た。だが彼女たちの雇用主は、投機的な産業としての危険性を孕みつつも、海女たちの働きによる多大な収益を貪ったのである。

居住する村を拠点とする海女漁では、海女やその家族、共同体が漁獲物の加工、流通過程を管轄するため、採られた魚介の価値に見合った収益を確保できた。だが、朝鮮半島への出稼ぎは、その経済規模が格段に大きくなったがゆえに、海女たちの絶対的な収入は増加したとしても、産業経済全体のなかでは、そのごく一部分にのみ関与する立場に貶められてしまったのである。

本来得られるべき収益を資本家によって収奪された、というだけならばまだ問題は小さい。だが、これによって従来の伝統的な海女漁は、大きくその姿を変えることになってしまった。潜水して獲物を採るだけで従来以上の収入を得られるようになった時、海女たちは他のなりわいを捨てる。江戸時代には、農作や山仕事、加工などの多種多様な兼業を行いつつ生活するのが、漁村の女性たちであった。だが、大正期の越賀区有文書に記されるように、漁業の専門化が進行し、その結果それまでの土地利用のあり方も変容する。

江戸時代には、越賀村では 470 石の、そして片田村から御座村までを含む先志摩半島の 5 か村で合計 2110 石もの田畑が存在した。ところが、さしたる宅地開発はないにもかかわらず、現在この地域から田地はほとんど消滅し、畑地も自家消費用にわずかに残るだけである。高度経済成長期の変化もあるが、根本的には明治末から大正期に掛けての「漁業バブル」が起点となっているのではなかろうか。

志摩の村々を襲った「漁業バブル」は、漁業者人口、とりわけ海女の数を増加させた。だがその増加率も、男女の比率も、極めて不自然な数値を示している。志摩の漁村に居住する女性が新たに海女漁に参画するようになった、というだけでは説明が付かない。

近代以降の『伊勢新聞』や民俗調査の聞き取りにより、志摩地方では幼女を他所から養子に取り、海女に仕立て上げるという話が伝わる (54)。一人前の海女に成長すれば、親は不自由のない老後を迎えられるとする。越賀村の大正 8(1919)年の記録では先に見たように女性人口が急増していることを伺わせ、他所からの「養女」説を、ある程度裏付けている (55)。

だがそれは、近代以降のことだったのではなかろうか。江戸時代の宗門人別改帳は、村で毎年作成されるため、住民の生死や結婚・養子による人口移動を追うことのできる史料である。越賀村には幕末期を中心に 10 数冊の宗門人別改帳が残るが、それらに他所から幼い養女を取る記載は、特に目立って認められない。それはやはり、近代以降の「漁業バブル」がもたらした人口変動だったのではなかろうか。こうした人工的な家族の変容すら生じさせたのが、この時期の現象であった。

志摩の海女漁村が語られる時、養女の問題以外にも、女子が誕生すると喜び、男子だと落胆するとする話、また男一人を養えないようでは一人前の女ではなく、男は遊んで暮らす、などの言説がしばしば見られる。だがこのような海女イメージは、必ずしも前近代に遡らないのではなかろうか。江戸時代の海女が、多様な生業のなかで潜水漁を営んでいたのと同様に、海女漁村の男たちもまた、女性と多様な形で協働していたと思われるのである。

## 【注】

- (1) 中田四朗・名古宏樹・松村勝順・井上正英「志摩の海女の北海道・朝鮮進出―越賀地下文書から―」(『三重史学』22、1979 年)、拙稿「近代志摩海女の出稼ぎについて」(『三重大史学』10、2010 年)及び「近世志摩海女の出稼ぎについて」(『三重大史学』15、2015 年)。なお、三重県の海女に関する文献については、『海女習俗調査報告書―鳥羽・志摩の海女による素潜り漁―』(三重県教育委員会、2014 年)に付された「海女関係文献」を参照頂きたい。
- (2) 古典的大著である吉田敬市『朝鮮水産開発史』(朝水会、1954 年)を始めとして研究は多い。原田環「朝鮮半島への日本人の漁業進出史に関する文献リスト(1893~2010)」(『県立広島大学人間文化学部紀要』(7) 2012 年)他を参照。
- (3) 以下、「前稿」とは拙稿「近代志摩海女の出稼ぎについて」を指す。
- (4) 拙稿「古文書史料にみる海女漁の『技能』」(三重県教育委員会『海女習俗調査報告書：鳥羽・志摩の海女による素潜り漁』、2014 年)。
- (5) 当初の誌名は「大日本水産会報告」で、明治 25(1892)年に「大日本水産会報」と改称され、さらに大正 4(1915)年に「水産界」となり、現在に続く。なお、本稿でこの会誌を総称する際には「大日本水産会報」と表記する。いずれも東京海洋大学附属図書館で閲覧の便宜を得た。
- (6) 国立国会図書館「近代デジタルライブラリー」で公開。

- (7) 北海道大学附属図書館蔵。
- (8) 明治 28(1895)年の山口県宮内俊造氏の「講話要領」(『大日本水産会報』158号)。
- (9) 『朝鮮海水産組合月報』15、1910年。
- (10) 『大日本水産会報』118、1900年。
- (11) 吉田敬市によれば、古来朝鮮半島は牛豚の産地であるため、上層民は肉食を主として下層民は漁獲物を摂り、また漁業は軽視されたという(『朝鮮水産開発史』)。
- (12) 『済州島』(東京大学東洋文化研究所、1966年)。
- (13) 『朝鮮海水産組合月報』22、1910年、『大日本水産会報』158、1895年。
- (14) 『朝鮮海通漁組合聯合会業務報告』(1900年)及び『韓国通漁指針』(1903年)。いずれも「近代デジタルライブラリー」公開。なお、吉田敬市前掲書によれば、『韓国水産誌』等を典拠に、潜水器漁業の朝鮮半島出漁の先覚者は山口県萩出身の吉村与三郎で明治 12 年のこととしているが、確認できなかった。
- (15) 長崎県立図書館蔵。
- (16) 『韓国植民策』(朝鮮総督府編、1908年)。
- (17) 神谷丹路「近代日本漁民の初期朝鮮沿岸出漁漁業の考察：1890年代を中心に」(大学院研究年報(15) 総合政策研究科篇 中央大学、2011年)、同「近代日本漁民の朝鮮出漁の研究」(学位論文)。
- (18) 明治 45(1912)年 2 月 25 日付「伊勢新聞」は、海女が「潜水機械を競争して多いに勝を制して居る」と断じている。
- (19) 『朝鮮海通漁組合聯合会業務報告』、『韓海通漁指針』。
- (20) 吉田敬市前掲書によれば、山口県大浦の海女が、明治 12、3 年頃に鬱陵島方面に出漁したという。
- (21) 『朝鮮海水産組合月報』20、1910年。
- (22) 『東浦町史』(兵庫県東浦町、2000年)。
- (23) 『朝鮮海水産組合月報』22、1910年。
- (24) 「韓海漁業視察復命書」(佐賀県内務部、1900年。「近代デジタルライブラリー」公開)。
- (25) 『朝鮮海通漁組合聯合会報』4号、1903年。
- (26) 神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ「新聞記事文庫」。
- (27) 『朝鮮海通漁組合聯合会報』4号、1903年。
- (28) 『大日本水産会報』327号(1909年)収載の「各府県水産奨励成績」(七)という記事で「三重県」の項目に記される。
- (29) 同前史料中に、「韓海漁業は三十年来志摩郡地方の蟹婦より始まり」とある。
- (30) 『東浦町史』、『津名町史 本編』(兵庫県津名町、1988年)、『淡路之誇 下巻』(実業之淡路社、1932年)、『釜山要覧』(「近代デジタルライブラリー」公開)。
- (31) 志摩市志摩町越賀区有文書の「大正 8-9」。同文書は、鳥羽志摩地域随一のまとまった古文書群であり、現在は志摩市教育委員会が管理している。
- (32) 天草が同値段であることは不可解だが、理由は不明である。
- (33) 『朝鮮通漁事情』。
- (34) 『第二次輸出重要品要覧 水産之部 寒天』(「近代デジタルライブラリー」公開)。
- (35) 『伊勢新聞』明治 34 年 10 月 3 日の記事によれば、旧 3 月下旬から旧 7 月上旬まで出漁で 20

未満の少女でも「入費を引去り七十円余を持帰り」であり、同 42 年 4 月 1 日の記事では「其収入は約三ヶ月間を一期とし一人前四十円～百円迄の収入」、同大正 3 年 8 月 5 日の記事では「最多額八十円以下五六十円づゝを預金して帰郷」などとしている。

(36) 『朝鮮海産組合月報』22。

(37) 大正 3 (1914) 年 12 月 12 日付の『伊勢新聞』では、鮑の価格を 1 貫目当たり 2 円、海女の取り分はそのうち 30 銭として、海女を抱えて 1 艘 12,3 人乗りで鮑漁を営む業者は年額 17 万 6 千円の巨額を得るが、海女の収入は少額に止まり、「自己取得の漁獲高に比し余りに貧弱の故」に、近年は渡航する海女が減少していることを問題視している。数字の桁が異なるものの、問題の所在は同様に認識されている。

(38) 神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ「新聞記事文庫」。

(39) 『大日本水産会報告』104 号。

(40) 前稿で記したように、朝鮮半島の沿岸村々が村費を補うために済州島海女に「磯売り」形態で海草の漁獲権を与え、それに対して「通漁規則」を盾に出漁した日本側潜水業者との間に紛争が生じたのである。

(41) 同様の論は、明治 30 年 3 月の『大日本水産会報』177 号にも見られる。

(42) なお、同時期に「絶影島」へ天草採取に出漁した三重県海女は「好成績」を収めたという。先に述べたように、同じ裸潜業でも男女で現地住民との関係も異なったのである。

(43) 「近代デジタルライブラリー」公開。

(44) 『海女 中村由信写真集』（マリン企画、1978 年）に収載された同氏の「解説」。

(45) 『大日本水産会報』300、1907 年。

(46) 越賀区有文書「雑書編」（明治 27-36）。

(47) 越賀区有文書「雑書編」（明治 31-24）。

(48) 「志摩国英虞郡越賀村指出シ帳」（徳川林政史研究所所蔵）。なお、海の博物館が所蔵する、中田四朗氏の筆写本を使わせて頂いた。

(49) 『大日本水産会報』159、1895 年。なお、当史料は全文が松島博『三重県漁業史』（三重県漁業協同組合連合会、三重県信用漁業協同組合連合会、1969 年）に紹介されている。

(50) 『大日本水産会報』162、1895 年。ここでは文中で新井数馬氏を「新井雄馬氏」と記している。「数馬」が正しいと思われるが、事実のほどは明らかでない。なお、新井数馬氏は「水産掛」との肩書きを伴っており、その論調からも、恐らくは志摩郡役所の職員ではなかったかと推測しておく。

(51) 1937 (昭和 12) 年 3 月に『水産界』652 号に発表された「志摩国の漁村に於ける口銀制度」は、農林省水産局技手の高橋康彦氏が志摩郡下の漁業組合及び村役場の者たちと会談した際に口銀の話に興味関心を持ち、まとめたものである。昭和前期にも口銀制度が根強く残っていることを知ると共に、その変容過程から、口銀の本質を理解する手掛かりを得られる。とりあえずここでは、まず町村制の施行と漁業組合の成立により、村と漁業者団体が制度的には分離したこと、そして志摩地方では、江戸時代以来住民共同体としての村と漁業者組合組織がほとんど一体化していた段階から、徐々に分化していったことにより生じた問題だと理解したい。かつ、分離過程のなかで口銀徴収の対象は限定されていくが、高橋氏が紹介するところによれば、安乗村では鮑や伊勢海老、そして海草類など専用漁場内での漁獲物に限られ、専用漁場外の沖合いにおける網漁の獲物については、漁業者が組合への手数料を納めるのみで商人らが払う口銀はない、という点が重

要である。高橋氏が指摘される如く、志摩の磯場は村民全体の総有状態にあり、そこでの海女漁と密な関係を持って成り立っていたのが、口銀制度ではなかったか。すなわち、口銀制の盛衰は、海女漁の形態と深く関わっていたと思われるのである。

(52) 拙稿「近世志摩海女の出稼ぎについて」。

(53) 中田四朗・田中弥・竹西宗夫「口銀規定の紹介－旧英虞郡越賀村の場合」(『三重史学』21、1978年)。

(54) 『伊勢新聞』の記事としては、明治43年11月15日、同16日、大正2年4月17日、同年12月11日の紙面などに見られる。

(55) 伊丹萬里『蟹婦労働問題の研究』(巖松堂書店、1917年)は、大正4年頃の調査において、志摩地方で「蟹婦養成の目的に出づる養女制」が流行し、最近10か年で409名にも及んだという。また福地復一「志摩御坐崎村ノ習俗」(『東京人類学報告』、1886年1月号)によれば、御座村では「自生児ヲ養育セズ…此地ノ家族ハ過半養子養女ヨリ成れるなり」とする。いずれも吉村利男「近代期の海女調査とその資料」(『海女習俗基礎調査報告書－平成22・23年度調査－』、三重県教育委員会、2012年)が紹介している。同氏が指摘するように、当時の「養女制」の実態を明らかにすることは今後の課題である。

#### [付記]

史料閲覧に際しては、東京海洋大学附属図書館、志摩市教育委員会、海の博物館、国立国会図書館、長崎県立図書館、北海道大学附属図書館、三重大学附属図書館などの機関にお世話になった。記して御礼申し上げたい。

本稿は、平成27年度科学研究費基盤研究(C)「近世期伊半島海民の多様かつ広域的生業形態とその近代的変容」(課題番号:25370768)の研究成果の一部である。また、本稿の概要は2015年12月14日開催の「海女研究会」にて報告した。当日、出席者の皆様から有益なご指摘を頂いた。

(つかもと あきら 三重大学人文学部)